



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,952	8.2	1,818	15.0	1,713	9.6	867	11.9
27年3月期	33,242	5.7	1,581	△8.0	1,564	△7.6	775	△19.2

(注) 包括利益 28年3月期 855百万円 (9.5%) 27年3月期 780百万円 (△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	119.12	117.89	13.8	9.6	5.1
27年3月期	107.87	106.80	14.1	9.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △29百万円 27年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,219	6,723	34.6	902.85
27年3月期	16,619	6,053	35.3	817.10

(参考) 自己資本 28年3月期 6,655百万円 27年3月期 5,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,949	△282	△133	3,553
27年3月期	1,443	△782	△410	2,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	194	25.0	3.5
28年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	206	23.5	3.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,593	4.4	860	9.0	765	2.3	356	1.2	48.31
通期	38,024	5.8	1,930	6.2	1,746	1.9	909	4.9	123.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,371,662株	27年3月期	7,188,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	0株	27年3月期	38株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,281,840株	27年3月期	7,188,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,472	1.8	1,027	7.4	1,040	7.6	894	11.5
27年3月期	2,429	12.1	957	22.1	967	23.9	801	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	122.85	121.57
27年3月期	111.56	110.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,878	5,524	55.3	740.74
27年3月期	8,446	4,624	54.1	635.29

(参考) 自己資本 28年3月期 5,460百万円 27年3月期 4,566百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、国内需要の面では、企業収益が明確な改善を続ける中で、設備投資が緩やかな増加基調にある他、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けております。一方で原油価格の急落や為替の変動等、景気の先行きについては不透明な部分も残されております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービス受給者数が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。こうした中で、平成27年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための加算が拡充されたものの、全体の基本報酬単価はデイサービスを中心に大きく引き下げられ、あわせてサービス提供体制の強化、中重度の要介護者・認知症高齢者に対する対応等への加算が強化されるなど、介護事業者それぞれの対応力が求められるものとなっております。

このような状況の中、当社グループでは、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を進め、あわせて新規お客様の獲得に注力し、介護報酬改定による基本報酬単価減少の影響を補うよう対応してまいりました。また、スタッフの処遇改善により人件費は増加傾向にあるものの、その他費用を抑制し、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は359億52百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は18億18百万円（同15.0%増）、経常利益は17億13百万円（同9.6%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は8億67百万円（同11.9%増）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め26都道府県497ヶ所（平成27年3月期末比11ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

主に訪問看護サービス、居宅介護支援サービス、小規模多機能型居宅介護サービスにおいて、新規お客様の獲得により稼働効率が高まったこと、加えて、株式会社虹の街を当第2四半期連結会計期間より連結子会社化したことにより、売上及び利益が増加しました。その一方で、デイサービスやショートステイ等で介護報酬改定のマイナス影響を補いきれず、収益力が低下しました。これらの結果、売上高は349億95百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は12億71百万円（同9.2%増）となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した一方で、株式会社アイエヌジーにおいてペット事業及び動物病院事業を会社分割のうえ、株式譲渡したことによる売上高の減少があり、売上高は14億43百万円（同1.2%減）、営業利益は2億73百万円（同26.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかに回復基調をとるものの、引き続き海外景気の下振れ等の影響がわが国の景気を下押しするリスクも懸念され、先行きは楽観を許さない状況にあるものと予測されます。

介護サービス業界におきましては、平成27年4月1日に行われた介護報酬の改定が、今後の中重度の要介護者や認知症高齢者の増加への対応を見据えた設定となっており、業界各社は、より専門性の高いサービスの提供や介護福祉士・看護師などの専門職の配置をさらに強化することが求められております。

このような状況の下、当社グループの介護サービス事業におきましては、専門性の高い人材の採用と研修体制の整備によりサービス品質の向上に取り組むとともに、介護保険法の定める要件を満たすことで、積極的に加算の取得を推進してまいります。また、新規開設を計画している施設系サービス14ヶ所を含む22ヶ所の営業所については早期の黒字化を目指すことにより、収益力をさらに向上させることに注力してまいります。

その他におきましては、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売の営業活動を引き続き強化し、収益の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高380億24百万円、経常利益17億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、資産は現金及び預金の増加、売掛金の増加及び設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として192億19百万円（前年同期比25億99百万円増）となりました。負債は賞与引当金の増加、長期借入金の増加及びリース債務の増加を主な要因として124億95百万円（同19億29百万円増）となりました。また、純資産は当期純利益8億67百万円による利益剰余金の増加を主な要因として67億23百万円（同6億70百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億53百万円と前連結会計年度末と比べ15億33百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億49百万円（前年同期比5億6百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が17億円となったこと及び賞与引当金の増減額の増加4億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億82百万円（同4億99百万円減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億87百万円及び有形固定資産の取得による支出1億63百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入7億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億33百万円（同2億76百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額による支出1億94百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（％）	33.7	32.6	33.6	35.3	34.6
時価ベースの自己資本比率（％）	58.1	78.7	69.8	51.5	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	154.2	160.8	186.1	168.1	166.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.9	17.7	11.1	9.7	11.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

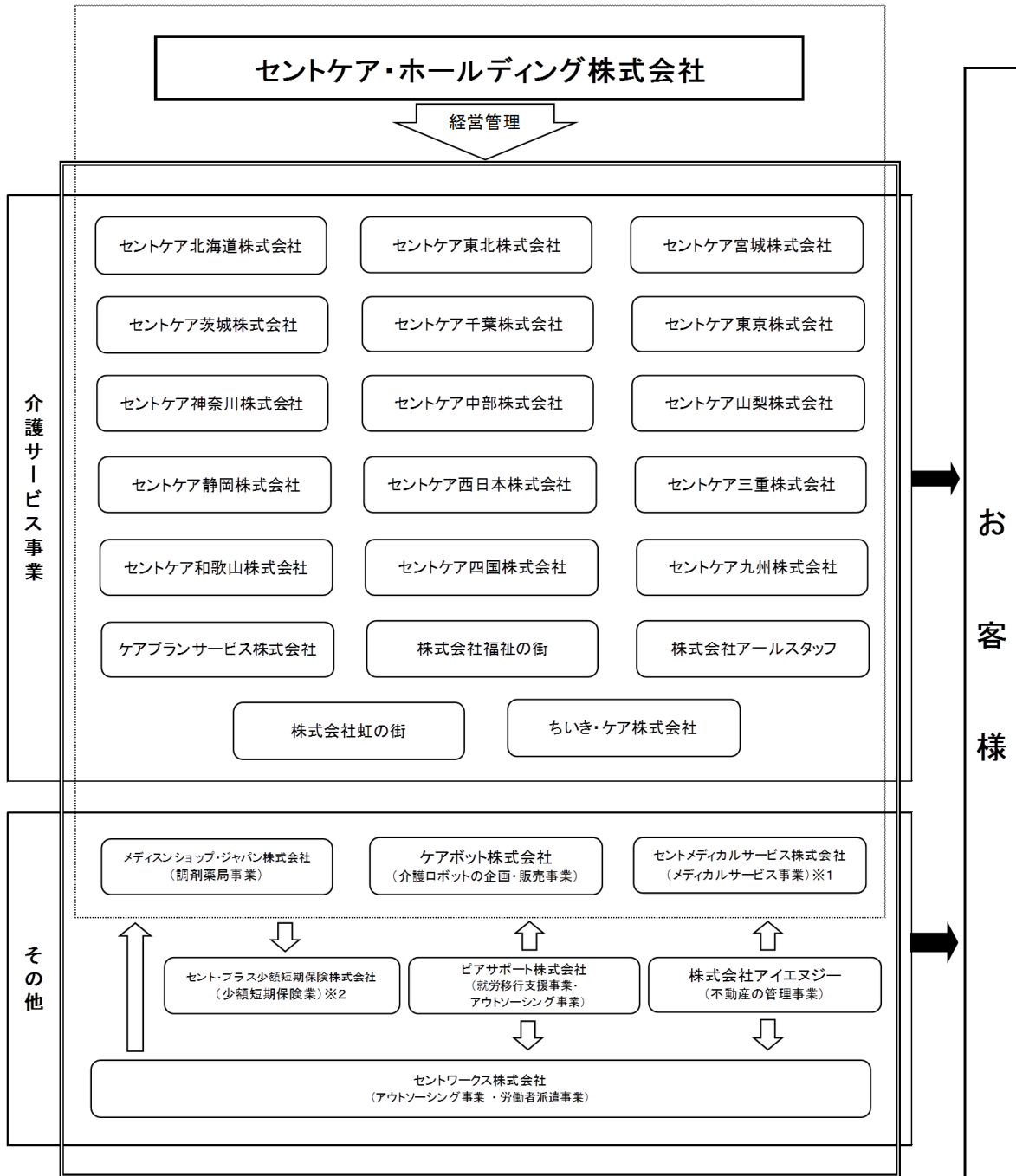
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては1株当たり28円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり30円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社26社及び持分法適用会社1社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※1. セントメディカルサービス株式会社は、平成28年3月31日をもって解散し、清算手続きを行っております。

※2. セント・プラス少額短期保険株式会社は、持分法適用会社であります。

凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の採用への取り組み

介護サービス業界では、サービスの提供にあたり、運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等）が必要不可欠であるものの、慢性的に人材が不足しております。

当社グループとしましては、これらの有資格者の確保は、今後の介護事業者に求められるサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

採用活動につきましては、広く優秀な人材の採用を強化するため、平成28年4月に西日本エリアにおける採用活動拠点となるオフィスを新たに開設し、新規学卒者をはじめ有資格者確保に向けた体制を拡充しました。また、当社の人事部門は介護サービス事業を行う子会社の採用担当と連携し、地域毎の人員状況に応じた採用手法をとることで、より効果的な採用活動を推進しております。

②収益性の向上について

介護サービス業界においては、高齢化に伴う介護ニーズが更に増加する一方で、将来において持続可能な介護保険制度とするための適正化の影響により、介護給付費の抑制傾向は強まるものと予想されます。

当社グループとしましては、介護福祉士等の資格取得支援の教育研修プログラムの拡充や有資格者の育成及び採用を強化することで、専門性の高いサービスを提供できる体制を構築し、積極的に介護保険法の定める各種加算の取得を図り、収益性を確保した事業展開を目指してまいります。

また、新規営業所については、訪問看護や看護小規模多機能型居宅介護といった、地域包括ケアシステムの核となる医療との連携を担う拠点の開設を推進するとともに、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、開設前の営業への注力や既存営業所との連携、日々の稼働状況を適切に把握することにより、早期黒字化に注力してまいります。

③サービス品質の向上への対応

当社グループの規模拡大に伴い新しいお客様とスタッフが増加していく中で、サービス品質の向上とお客様の安全確保の強化が課題となっております。特に、急激な増加が予想される認知症や医療ニーズの高いお客様への対応においては、サービスや法令に関する正しい知識とお客様の尊厳を守る高い意識が必要となります。

当社グループとしましては、認知症への理解と対応及び虐待防止に関する研修、法令遵守に係る業務管理体制の整備、内部通報制度の運用などを行い、継続的な改善に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,778	3,553,556
売掛金	※2 4,042,345	※2 4,645,604
たな卸資産	※1 84,467	※1 47,570
繰延税金資産	206,255	363,131
その他	384,220	310,873
貸倒引当金	△9,322	△14,388
流動資産合計	6,926,744	8,906,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 2,809,631	※4 3,405,853
減価償却累計額	△845,663	△1,126,816
建物及び構築物(純額)	1,963,968	2,279,037
機械装置及び運搬具	※4 186,296	※4 293,998
減価償却累計額	△152,043	△259,003
機械装置及び運搬具(純額)	34,252	34,995
工具、器具及び備品	※4 832,896	※4 917,606
減価償却累計額	△571,484	△654,724
工具、器具及び備品(純額)	261,411	262,881
土地	167,050	217,613
リース資産	3,527,201	3,955,835
減価償却累計額	△393,075	△568,094
リース資産(純額)	3,134,125	3,387,740
建設仮勘定	—	11,666
有形固定資産合計	5,560,808	6,193,934
無形固定資産		
のれん	※5 582,052	※5 628,167
リース資産	20,285	13,157
その他	483,191	458,282
無形固定資産合計	1,085,528	1,099,607
投資その他の資産		
投資有価証券	260,927	176,123
長期貸付金	494	134
繰延税金資産	240,999	262,319
長期前払費用	170,545	139,893
差入保証金	2,062,472	2,125,698
その他	311,971	315,596
貸倒引当金	△494	△134
投資その他の資産合計	3,046,916	3,019,631
固定資産合計	9,693,253	10,313,173
資産合計	16,619,998	19,219,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,199	403,651
1年内返済予定の長期借入金	※3 895,834	※3 1,029,290
リース債務	124,074	142,536
未払金	2,086,229	2,168,825
未払法人税等	339,735	518,223
賞与引当金	390,637	829,447
その他	493,201	471,738
流動負債合計	4,689,911	5,563,713
固定負債		
長期借入金	※3 1,530,336	※3 2,207,480
リース債務	3,321,240	3,633,526
退職給付に係る負債	789,715	898,501
資産除去債務	57,028	58,701
その他	178,553	134,049
固定負債合計	5,876,873	6,932,257
負債合計	10,566,785	12,495,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,012,114
資本剰余金	841,789	960,141
利益剰余金	4,088,283	4,761,639
自己株式	△57	—
株主資本合計	5,939,853	6,733,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,361	2,363
退職給付に係る調整累計額	△89,466	△80,739
その他の包括利益累計額合計	△66,104	△78,376
新株予約権	57,296	64,077
非支配株主持分	122,166	3,953
純資産合計	6,053,213	6,723,550
負債純資産合計	16,619,998	19,219,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,242,203	35,952,525
売上原価	28,811,823	31,090,005
売上総利益	4,430,379	4,862,519
販売費及び一般管理費	※1 2,848,595	※1 3,043,647
営業利益	1,581,784	1,818,871
営業外収益		
受取利息	6,931	6,795
受取配当金	2,832	2,387
受取保険金	22,227	16,312
助成金収入	39,963	27,780
受取家賃	15,781	19,926
補助金収入	58,517	13,103
その他	22,661	24,658
営業外収益合計	168,915	110,965
営業外費用		
支払利息	148,773	172,789
リース解約損	12,963	4,649
持分法による投資損失	5,844	29,170
その他	18,970	9,538
営業外費用合計	186,552	216,147
経常利益	1,564,148	1,713,688
特別利益		
固定資産売却益	※3 241	※3 12
投資有価証券売却益	—	33,135
補助金収入	※2 26,015	※2 1,078
その他	139	—
特別利益合計	26,396	34,226
特別損失		
固定資産売却損	※4 126	※4 44
固定資産除却損	※5 6,189	※5 13,552
固定資産圧縮損	※6 25,780	※6 1,003
減損損失	※7 15,853	※7 33,225
その他	4,306	—
特別損失合計	52,256	47,826
税金等調整前当期純利益	1,538,287	1,700,088
法人税、住民税及び事業税	735,027	969,436
法人税等調整額	28,621	△136,968
法人税等合計	763,648	832,468
当期純利益	774,638	867,620
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△777	172
親会社株主に帰属する当期純利益	775,416	867,447

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	774,638	867,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,972	△20,998
退職給付に係る調整額	△3,615	8,726
その他の包括利益合計	※ 6,357	※ △12,271
包括利益	780,996	855,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781,773	855,175
非支配株主に係る包括利益	△777	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,839	841,789	3,362,062	△57	5,213,632
会計方針の変更による累積的影響額			130,519		130,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,839	841,789	3,492,581	△57	5,344,151
当期変動額					
剰余金の配当			△179,714		△179,714
親会社株主に帰属する当期純利益			775,416		775,416
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	595,702	—	595,702
当期末残高	1,009,839	841,789	4,088,283	△57	5,939,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,388	△85,850	△72,461	45,857	106,493	5,293,522
会計方針の変更による累積的影響額						130,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,388	△85,850	△72,461	45,857	106,493	5,424,041
当期変動額						
剰余金の配当						△179,714
親会社株主に帰属する当期純利益						775,416
新株予約権の行使						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,972	△3,615	6,357	11,439	15,672	33,469
当期変動額合計	9,972	△3,615	6,357	11,439	15,672	629,171
当期末残高	23,361	△89,466	△66,104	57,296	122,166	6,053,213

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,839	841,789	4,088,283	△57	5,939,853
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,839	841,789	4,088,283	△57	5,939,853
当期変動額					
剰余金の配当			△194,091		△194,091
親会社株主に帰属する当期純利益			867,447		867,447
新株予約権の行使	2,275	2,275			4,551
連結子会社株式の取得による持分の増減		△93,484			△93,484
株式交換による増加		209,562		57	209,620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,275	118,352	673,356	57	794,042
当期末残高	1,012,114	960,141	4,761,639	-	6,733,896

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,361	△89,466	△66,104	57,296	122,166	6,053,213
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,361	△89,466	△66,104	57,296	122,166	6,053,213
当期変動額						
剰余金の配当						△194,091
親会社株主に帰属する当期純利益						867,447
新株予約権の行使						4,551
連結子会社株式の取得による持分の増減						△93,484
株式交換による増加						209,620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,998	8,726	△12,271	6,780	△118,213	△123,705
当期変動額合計	△20,998	8,726	△12,271	6,780	△118,213	670,337
当期末残高	2,363	△80,739	△78,376	64,077	3,953	6,723,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,538,287	1,700,088
減価償却費	517,060	593,229
のれん償却額	162,516	185,493
長期前払費用償却額	20,607	13,938
減損損失	15,853	33,225
持分法による投資損益 (△は益)	5,844	29,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	4,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,015	433,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118,244	122,505
株式報酬費用	11,578	11,327
固定資産除売却損益 (△は益)	6,074	13,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,135
受取利息及び受取配当金	△9,763	△9,183
支払利息	148,773	172,789
売上債権の増減額 (△は増加)	△423,703	△403,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,841	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,575	32,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	174,085	△32,111
預り金の増減額 (△は減少)	2,260	△11,335
その他	104,093	△14,872
小計	2,428,146	2,842,576
利息及び配当金の受取額	9,763	9,183
利息の支払額	△148,993	△173,095
法人税等の支払額	△845,579	△728,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,337	1,949,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322,500	△209,312
定期預金の払戻による収入	291,000	742,347
有形固定資産の取得による支出	△251,710	△163,407
有形固定資産の売却による収入	274	34
無形固定資産の取得による支出	△281,653	△90,622
投資有価証券の売却による収入	—	52,768
貸付けによる支出	△6,620	△7,942
貸付金の回収による収入	9,251	6,801
差入保証金の差入による支出	△137,419	△126,949
差入保証金の回収による収入	42,485	57,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,179	※3 △587,428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	70,000
その他	△5,036	△26,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,106	△282,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117,139	△125,471
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△928,619	△1,111,811
非支配株主からの払込みによる収入	16,700	4
配当金の支払額	△179,827	△194,175
非支配株主への配当金の支払額	△1,600	△1,840
その他	—	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,485	△133,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,744	1,533,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,034	2,019,778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,019,778	※1 3,553,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社

セントケア神奈川株式会社

セントケア東京株式会社

セントケア九州株式会社

セントケア四国株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社虹の街及び株式会社虹の街企画を連結の範囲に含め、株式会社虹の街を存続会社、株式会社虹の街企画を消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、当連結会計年度より、ちいき・ケア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

セント・プラス少額短期保険株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より連結子会社となった株式会社虹の街は6月30日から3月31日へ決算期の変更を行っております。当連結会計年度においては連結対象となった7月1日以降3月31日までの9ヶ月分の損益を取り込んでおります。なお、当該決算期の変更による影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	29,408千円	4,728千円
仕掛品及び半成工事	1,272	3,494
原材料及び貯蔵品	53,786	39,348

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	1,223,094千円	1,133,881千円

※3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結年度決算書において、連結損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ③ 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	165,000千円	105,000千円

※4 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	410,728千円	410,728千円
機械装置及び運搬具	2,479	2,479
工具、器具及び備品	17,118	18,122

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	585,044千円	630,875千円
負ののれん	2,992	2,707
計	582,052	628,167

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	762,065千円	812,808千円
役員報酬	337,722	365,848
賞与引当金繰入額	4,784	8,069
退職給付費用	50,266	46,283

※2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21,900千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,000	－
工具、器具及び備品	2,115	1,078
計	26,015	1,078

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	225千円	9千円
工具、器具及び備品	15	2
計	241	12

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	126千円	44千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,874千円	12,596千円
機械装置及び運搬具	32	1
工具、器具及び備品	410	954
ソフトウェア	1,873	－
計	6,189	13,552

※6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21,900千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,000	－
工具、器具及び備品	1,880	1,003
計	25,780	1,003

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
神奈川県川崎市中原区	事業用資産	建物及び構築物	78
		差入保証金	65
兵庫県神戸市灘区	事業用資産	差入保証金	152
静岡県静岡市葵区	事業用資産	建物及び構築物	116
宮崎県延岡市	事業用資産	建物及び構築物	59
		差入保証金	107
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物	496
		工具、器具及び備品	457
		ソフトウェア	14,320
合計			15,853

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントケア神奈川株式会社、セントケア西日本株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖に係る意思決定がなされたため、原状回復費用を減損損失として計上しております。

また、連結子会社であったセント・プラス少額短期保険株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みのない設備等の帳簿価額を1円まで減額し特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
宮城県仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26
埼玉県和光市	事業用資産	差入保証金	125
		建物及び構築物	393
埼玉県さいたま市北区	事業用資産	差入保証金	178
東京都立川市	事業用資産	工具、器具及び備品	1
東京都練馬区	事業用資産	差入保証金	218
東京都足立区	事業用資産	建物及び構築物	64
		差入保証金	7
東京都世田谷区	事業用資産	建物及び構築物	4,236
		工具、器具及び備品	15
東京都港区	事業用資産	長期前払費用	25,878
神奈川県横浜市金沢区	事業用資産	差入保証金	287
神奈川県横浜市戸塚区	事業用資産	建物及び構築物	1,377
		工具、器具及び備品	100
大阪府吹田市	事業用資産	工具、器具及び備品	5
香川県丸亀市	事業用資産	差入保証金	93
香川県観音寺市	事業用資産	差入保証金	103
宮崎県都城市	事業用資産	差入保証金	112
合計			33,225

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントケア東北株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア西日本株式会社、セントケア四国株式会社、セントケア九州株式会社、株式会社福祉の街が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖及び移転に係る意思決定がなされたため、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、セントケア東京株式会社及びメディスンショップ・ジャパン株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の使用見込みのない設備等の帳簿価額を1円まで減額し特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,725千円	△3,114千円
組替調整額	—	△28,006
税効果調整前	13,725	△31,121
税効果額	△3,752	10,123
その他有価証券評価差額金	9,972	△20,998
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19,168	△13,495
組替調整額	25,909	28,001
税効果調整前	6,741	14,505
税効果額	△10,356	△5,779
退職給付に係る調整額	△3,615	8,726
その他の包括利益合計	6,357	△12,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,188,600	—	—	7,188,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	—	—	38

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,500	—	—	19,500	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,900	—	—	13,900	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,400	—	—	12,400	9,221
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	10,354
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	8,300	—	—	8,300	10,325
提出会社	平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	8,300	100	8,200	11,439
合計			66,100	8,300	100	74,300	57,296

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 3. 平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	179,714	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,091	27	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,188,600	183,062	—	7,371,662

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	—	38	—

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,500	—	500	19,000	8,346
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,900	—	800	13,100	6,965
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,400	—	500	11,900	8,849
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	600	11,400	9,836
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	8,300	—	1,300	7,000	8,708
提出会社	平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	8,200	—	1,000	7,200	10,044
提出会社	平成27年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	9,400	—	9,400	11,327
合計			74,300	9,400	4,700	79,000	64,077

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 平成21年から平成26年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 平成27年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	194,091	27	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206,406	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,218,778千円	3,553,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△199,000	—
現金及び現金同等物	2,019,778	3,553,556

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	787,291千円	460,761千円

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社虹の街及び株式会社虹の街企画の株式を取得し、子会社化いたしました。また、同日、株式会社虹の街を存続会社、株式会社虹の街企画を消滅会社とする吸収合併を行いました。

吸収合併後の株式会社虹の街を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社虹の街株式取得価額と株式会社虹の街取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	953,986千円
固定資産	576,075
のれん	231,609
流動負債	△166,294
固定負債	△595,376
非支配株主持分	—
株式会社虹の街株式の取得価額	1,000,000
株式会社虹の街現金及び現金同等物	△412,571
差引：株式会社虹の街取得のための支出	587,428

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,262,948	32,262,948	979,254	33,242,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,114	5,114	481,948	487,063
計	32,268,063	32,268,063	1,461,203	33,729,267
セグメント利益	1,164,308	1,164,308	217,319	1,381,628
セグメント資産	13,575,733	13,575,733	434,791	14,010,524
その他の項目				
減価償却費	345,960	345,960	52,073	398,034
のれんの償却額	162,801	162,801	—	162,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901,678	901,678	52,131	953,810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,991,715	34,991,715	960,810	35,952,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,785	3,785	482,695	486,481
計	34,995,500	34,995,500	1,443,505	36,439,006
セグメント利益	1,271,355	1,271,335	273,872	1,545,228
セグメント資産	16,097,224	16,097,224	345,677	16,442,901
その他の項目				
減価償却費	400,935	400,935	88,271	489,207
のれんの償却額	185,778	185,778	—	185,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547,921	547,921	19,757	567,678

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,268,063	34,995,500
「その他」の区分の売上高	1,461,203	1,443,505
セグメント間取引消去	△487,063	△486,481
連結財務諸表の売上高	33,242,203	35,952,525

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,164,308	1,271,355
「その他」の区分の利益	217,319	273,872
セグメント間取引消去	1,902,146	2,012,776
のれんの償却額	285	285
全社費用(注)	△1,702,275	△1,739,418
連結財務諸表の営業利益	1,581,784	1,818,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,575,733	16,097,224
「その他」の区分の資産	434,791	345,677
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,110,364	△1,159,646
全社資産(注)	3,719,837	3,936,267
連結財務諸表の資産合計	16,619,998	19,219,522

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	345,960	400,935	52,073	88,271	119,026	104,022	517,060	593,229
のれんの償却額	162,801	185,778	—	—	△285	△285	162,516	185,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901,678	547,921	52,131	19,757	280,437	138,582	1,234,247	706,261

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,407,717	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,189,136	介護サービス事業

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,564,087	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,402,477	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	579	15,274	—	15,853

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,347	25,878	—	33,225

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	162,801	—	—	162,801
当期末残高	585,044	—	—	585,044

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,992	2,992

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	185,778	—	—	185,778
当期末残高	630,875	—	—	630,875

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,707	2,707

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	817円10銭	902円85銭
1株当たり当期純利益金額	107円87銭	119円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円80銭	117円89銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	6,053,213	6,723,550
普通株式に係る純資産額(千円)	5,873,749	6,655,520
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	57,296	64,077
非支配株主持分	122,166	3,953
普通株式の発行済株式数(株)	7,188,600	7,371,662
普通株式の自己株式数(株)	38	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,188,562	7,371,662

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	775,416	867,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	775,416	867,447
普通株式の期中平均株式数(株)	7,188,562	7,281,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	71,930	76,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,666	2,222,684
貯蔵品	18,818	15,341
リース投資資産	395,366	381,727
前払費用	32,518	33,572
未収入金	105,443	47,288
繰延税金資産	11,242	15,201
関係会社短期貸付金	12,867	9,599
関係会社未収入金	452,721	309,387
その他	12,609	1,921
貸倒引当金	△14,522	△13,436
流動資産合計	2,776,732	3,023,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,482	917,309
構築物	52,921	48,697
工具、器具及び備品	24,099	19,967
土地	129,005	129,005
リース資産	318	4,936
建設仮勘定	—	2,000
有形固定資産合計	1,172,827	1,121,916
無形固定資産		
商標権	8,335	7,426
ソフトウェア	26,270	23,081
リース資産	4,621	1,980
その他	14,746	14,382
無形固定資産合計	53,974	46,870
投資その他の資産		
投資有価証券	163,855	108,223
関係会社株式	3,797,930	5,063,177
長期貸付金	494	134
関係会社長期貸付金	27,633	22,499
長期前払費用	8,726	9,020
繰延税金資産	102,215	117,825
差入保証金	163,880	170,050
保険積立金	176,859	195,196
長期未収入金	1,812	39
その他	10	10
貸倒引当金	△494	△134
投資その他の資産合計	4,442,925	5,686,042
固定資産合計	5,669,726	6,854,830
資産合計	8,446,459	9,878,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	837,078	947,769
リース債務	3,175	3,210
未払金	184,425	188,538
関係会社未払金	916,166	1,132,521
未払費用	1,737	2,065
未払法人税等	27,370	48,781
前受金	70	—
預り金	13,028	13,188
賞与引当金	2,887	7,490
その他	58,487	28,820
流動負債合計	2,044,428	2,372,384
固定負債		
長期借入金	1,379,545	1,540,897
リース債務	2,142	4,274
退職給付引当金	349,448	388,563
資産除去債務	38,480	39,171
その他	8,294	8,294
固定負債合計	1,777,911	1,981,200
負債合計	3,822,339	4,353,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,012,114
資本剰余金		
資本準備金	841,789	1,053,626
資本剰余金合計	841,789	1,053,626
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	2,186,440	2,886,901
利益剰余金合計	2,691,890	3,392,351
自己株式	△57	—
株主資本合計	4,543,460	5,458,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,361	2,363
評価・換算差額等合計	23,361	2,363
新株予約権	57,296	64,077
純資産合計	4,624,119	5,524,533
負債純資産合計	8,446,459	9,878,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	1,546,958	1,632,185
受取配当金	882,599	840,379
営業総収入	2,429,557	2,472,564
販売費及び一般管理費	1,472,223	1,444,666
営業利益	957,333	1,027,898
営業外収益		
受取利息	33,978	27,973
受取配当金	2,828	2,383
受取家賃	110,836	120,386
その他	10,853	8,411
営業外収益合計	158,496	159,155
営業外費用		
支払利息	35,481	34,190
貸貸費用	112,823	111,848
その他	518	504
営業外費用合計	148,823	146,542
経常利益	967,006	1,040,510
特別利益		
新株予約権戻入益	139	—
投資有価証券売却益	—	28,006
特別利益合計	139	28,006
特別損失		
関係会社株式評価損	50,576	10,000
その他	105	33
特別損失合計	50,682	10,033
税引前当期純利益	916,463	1,058,483
法人税、住民税及び事業税	102,052	173,377
法人税等調整額	12,472	△9,445
法人税等合計	114,524	163,931
当期純利益	801,939	894,551

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,508,299	2,013,749	△57
会計方針の変更による累積的影響額						55,916	55,916	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,564,215	2,069,665	△57
当期変動額								
剰余金の配当						△179,714	△179,714	
当期純利益						801,939	801,939	
新株予約権の行使								
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	622,225	622,225	—
当期末残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	2,186,440	2,691,890	△57

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,865,319	13,388	13,388	45,857	3,924,565
会計方針の変更による累積的影響額	55,916				55,916
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,921,235	13,388	13,388	45,857	3,980,482
当期変動額					
剰余金の配当	△179,714				△179,714
当期純利益	801,939				801,939
新株予約権の行使	—				—
株式交換による増加	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		9,972	9,972	11,439	21,411
当期変動額合計	622,225	9,972	9,972	11,439	643,637
当期末残高	4,543,460	23,361	23,361	57,296	4,624,119

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	2,186,440	2,691,890	△57
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	2,186,440	2,691,890	△57
当期変動額								
剰余金の配当						△194,091	△194,091	
当期純利益						894,551	894,551	
新株予約権の行使	2,275	2,275	2,275					
株式交換による増加		209,562	209,562					57
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	2,275	211,837	211,837	—	—	700,460	700,460	57
当期末残高	1,012,114	1,053,626	1,053,626	13,450	492,000	2,886,901	3,392,351	—

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,543,460	23,361	23,361	57,296	4,624,119
会計方針の変更による累 積的影響額	—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,543,460	23,361	23,361	57,296	4,624,119
当期変動額					
剰余金の配当	△194,091				△194,091
当期純利益	894,551				894,551
新株予約権の行使	4,551				4,551
株式交換による増加	209,620				209,620
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)		△20,998	△20,998	6,780	△14,217
当期変動額合計	914,632	△20,998	△20,998	6,780	900,414
当期末残高	5,458,093	2,363	2,363	64,077	5,524,533

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山口 公明

(注) 山口 公明は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 森 敏彦 (現 内部監査室長)

監査役 大野 元泰

(注) 大野 元泰は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 篠崎 宏

社外監査役 寺澤 孝

③就任予定日

平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。